

平成23年3月1日に
「地域資源を活用した農林漁業者等による新事業の創出等
及び地域の農林水産物の利用促進に関する法律」
(6次産業化法)が施行

計画認定の相談及び申請受付を行っています。

○ 農山漁村の6次産業化を促進するため、農林漁業者等による農林水産物及びその副産物(バイオマス等)の生産及びその加工又は販売を一体的に行う取組等を創出することを目的とした法律です。

このような取組を行う農林漁業者が6次産業化法の認定を受ければ、様々なメリットがあります。

※認定のメリット措置の例

- 農業改良資金(無利子資金)の特例適用、短期運転資金(新スーパーS資金)の活用
- 認定後の事業実施についても定期的に6次産業化プランナーがフォローアップ
- 新商品の開発や販路拡大の取組に対して3分の2の補助が可能

< 6次産業化の例 >

農村女性グループによる地場産野菜や果実を利用した加工品の製造

- 特産のリンゴを活用したアップルパイ、地元産野菜を使ったおやきなどの加工品を製造
- 加工品の販売により売上増を実現



「紅玉」と「サンふじ」を用いたアップルパイ



地元農産物の直売、イートインでの提供等

- 地元農産物の直売やイートインコーナーでの加工品の販売
- 農産物及びその加工品の販売により、売上増を実現
- 直売所等で数十人規模の雇用を確保

